

北関東4県(栃木・群馬・茨城・埼玉)の農業の高度人材育成と素人農業人口10倍を目指そう
—読売新聞栃木版コラム「時評」で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

- (1)おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

(2)今週6月25日(火)の読売新聞栃木版に掲載された「時評」というコラムは、実は私が担当させていただきました。そこで今日は、この放送を通じて皆さんに詳しい内容を御紹介していきたいと思います。

(3)今回は、人づくりの話です。特に、日本や世界の食糧生産を担うこれからの農業関係の人づくりを国として、また、地域社会としてどう戦略的に行ったらよいかというお話をさせていただきます。
- 今、超高齢化で農業に従事する方の年齢が非常に高くなってきていることはご承知の方も多いと思います。また、外国からは非常に安い価格の農業産品が入ってきています。この2つのことが原因で、日本の農業は存亡の危機にあるといわれています。これは日本だけではなく、北関東の4つの県、つまり、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県全体、または、各県の各市町の農業もその例外ではないと私は考えます。
- 他方で、農業を自分のビジネスにしたいという方もたくさんいます。農業を活用して自分の仕事や会社・団体の仕事にしたいという方や、個人の健康増進のために農業を役立てたいという方も山ほどいます。自然の中で精神的な自律を図る一つの方法として、農業に従事したり土いじりをしたりすることは人生を豊かにするために役立つと考えて、農業に親しみたい方もたくさんいます。北関東の4つの県内だけでなく、東京都内や首都圏近郊にはたくさんいらっしゃいます。栃木・群馬・茨城・埼玉の北関東4県は農業をするのに本当に素晴らしいところですので、農業をしたいという方がたくさんいらっしゃるのです。
- 私のように企業を経営する経営者の中には、社員の福利厚生のために農業に親しみたいと考える方もいらっしゃるかもしれません。福利厚生として適切な農業とは何かという課題はあります。土に親しみ、自分で食べるものを自分で作ることは素晴らしいことだと思います。国や地方の経済、また、企業経営が厳しい状況になったときに、自分の食べる物は自分で確保することも生きるためには不可欠です。このようなことはなかなか個人ではできませんので、社員の福利厚生のために少しずつでも農業に親しみたいと考える企業の方もいらっしゃるかもしれません。

5. 私は開倫塾という学習塾を経営しています。開倫塾には、1月のピーク時で約7000名もの塾生の皆様が毎年、在籍なさっています。開倫塾のように学習塾の中には、塾生の皆様の教育のために保護者や地域の皆様とともに農業に親しみたいという学習塾もあるかもしれません。このように、福利厚生のために、また、教育のために農業に親しみたいとお考えの方もいらっしゃると思います。
6. そこで提案したいのが、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県の北関東4県の農業人口をこれからの12年間、2025年までに10倍にして、北関東4県の農業の再生を目指す1つのきっかけにしたいという考えです。そのための取り組みは2つあります。その1つは、4つの県内の大学や各県の農業試験場、各県のJA教育センター、県内外にある農産品や食品メーカーなどが、各県の知事の直轄で強力な連合体、コンソーシアムを結成していただいて、高度農業専門職の人材育成のための大学院、MOA(マスター・オブ・アグリカルチャー)を発足させることです。世界で最も生産性の高い国の1つがオランダとイスラエルであるといわれています。また、栃木県的那須塩原市には、アジアやアフリカの農村指導者の育成で高い評価を得ている「アジア学院」があります。また、新潟県南魚沼市には外国人比率が7～8割で英語のみで授業を行うことで有名な大学院大学である国際大学があります。いろいろな方々に協力していただき、また、学ばせていただいて、農業分野でのグローバル人材を育てることも大事だと私は思います。具体的には、1学年100～200名で、12年間で2000名以上の高度農業専門職人材を育成したいと考えます。これが1つ目の取り組みです。
7. 2つ目は、世の中には農業に親しみたい方がたくさんいます、山ほどいらっしゃいますので、農業の初心者のための「農業スクール超入門クラス」というものを作ってもらいたいということです。1クラス10～20名の少人数クラスで、北関東4県のJAにたくさんあるすべての支所や出張所で、できれば安い価格で指導していただければありがたいなと思います。農業に詳しい方から基礎的な知識やスキルを丁寧に指導していただいて身に付け、また、そこで励まし合う仲間をつくれれば、農業の人口も一気に増えます。素人農業といえますか、趣味としての農業人口を増やしたいと思います。そして、ゆくゆくは週末や休暇を最大限活用した兼業農家を目指す人の育成を北関東4県で戦略的にすすめるべきです。
8. どのような分野の教育でも、教育の質を考えることが大切です。教育の質とは「カリキュラムの質」「先生の質」「マネジメントの質」の3つです。農業分野でもこの3つの教育の質を考えたいと思います。つまり、この2つの取り組みの成功の鍵は、どのような内容で教えるかというカリキュラム、誰が教えるかという先生、どのように運営するかというマネジメントをどうするかだと思います。教育で大事なものはカリキュラムと指導者、マネジメントです。ですから、この3つを県内だけでなく、日本国中の英知を集めて積極的に徹底的に議論する。そして、戦略を持って、各県が独自の農業人材育成の仕組みをつくり、北関東4県の農業人口を10倍にしたいということです。農業分野の人材育成についても、4県の知事には強力なリーダーシップを発揮していただいて、この2つの取り組みを果たしていただきたいということです。このような内容を2013年6月25日付けの読売新聞栃木版、「時評」というコラムで書かせていただきました。

9. 私は、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県など北関東4県の農業をどうするかだけでなく、日本の農業全体をどうするかということについても非常な危惧を持っています。できれば北関東4県がこれら2つの農業人材育成のモデル地域になって全国に広めれば、TPP締結後であっても日本の農業は再生するのではないかと思います。TPP交渉に関連して農業については非常に厳しい話が多いですが、TPP締結後であっても農業を自分のビジネスにしたい人、個人で自分の生きがいとして農業をやりたい人をもっともっと増やすと、北関東4県の農業だけでなく日本の農業も明るい未来が開けるのではないかと思います。また、経済面で危機的な状況のときが襲来しても、自分で食べる物が自分で作れば食糧の高騰の時期を乗り切れます。実際にロシアの人々は1990年代の国家経済危機をダーチャ(別荘)という都市近郊の週末農業で乗り切りました。そのようなことも皆さんと一緒に考えたいと思います。

— 2013年9月16日加筆・訂正 林明夫 —